

2013年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2012年6月8日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 山尾 啓一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名) 平田 炎 TEL (011)631-5192
 四半期報告書提出予定日 2012年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2013年2月期第1四半期の業績(2012年2月1日~2012年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年2月期第1四半期	20,103	3.2	△27	—	△11	—	△16	—
2012年1月期第1四半期	19,470	6.6	71	—	67	—	△350	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2013年2月期第1四半期	△2.45	—
2012年1月期第1四半期	△51.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2013年2月期第1四半期	27,212	6,538	24.0
2012年1月期	23,468	6,578	28.0

(参考) 自己資本 2013年2月期第1四半期 6,520百万円 2012年1月期 6,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2012年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2013年2月期	—	—	—	—	—
2013年2月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2013年2月期の業績予想(2012年2月1日~2013年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	1.0	230	4.2	230	6.4	50	—	7.32
通期	88,000	—	880	—	880	—	180	—	26.36

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2013年2月期は、決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となるため、通期業績予想は13ヶ月間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2013年2月期1Q	6,941,350株	2012年1月期	6,941,350株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2013年2月期1Q	108,544株	2012年1月期	112,944株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2013年2月期1Q	6,829,432株	2012年1月期1Q	6,828,406株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における北海道地域の経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、国内外の政治経済の動向などにより、先行き不透明な状況にあります。

当社の属するスーパーマーケット業界では、お客さまの節約志向は引き続き強く、業種・業態を越えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「次代を見据えた 変革への挑戦」のスローガンを掲げ、商圈シェアの拡大に取り組んでまいりました。当第1四半期累計期間においては、7店舗の活性化と1店舗の業態転換を行いました。

店舗活性化では、特にシニアマーケットに対応した品揃えや売場づくりの見直しをコンセプトに、3月「マックスバリュ手宮店(小樽市)」、4月「マックスバリュ静内店(新ひだか町)」の2店舗を改装致しました。具体的には、生鮮各部門での小容量商品の充実、惣菜売場での品揃えの拡充、地場商材の導入、店内表示物関連の大型化などに取り組んでおります。

この他、札幌市内地下鉄駅近隣店舗を中心に、惣菜売場のスペース拡大と品揃えの充実を目的とした売場改装を、2月「マックスバリュ菊水店」、3月「マックスバリュ琴似店」、4月「マックスバリュ北店」(いずれも札幌市)、「マックスバリュ滝川店(滝川市)」で実施致しました。また、2月には「マックスバリュ澄川店(札幌市)」において当社2号店目となる、第二・第三類の医薬品販売を導入致しました。

ディスカウント業態においては、3月に「ジョイ前田店(札幌市)」を「ザ・ビッグ エクスプレス前田店」へ業態転換致しました。今期初めての業態転換であり道内12店舗目となります。今期は新たに省力化陳列の実験など、更なるローコストオペレーション体制の推進にも取り組んでおります。

社内での取り組みでは昨年同様、食品表示、衛生管理、労務および防災管理に係る内容を重点実施項目として、店長会議や、売場担当者会議を通じての教育および実施の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益201億3百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業損失27百万円(前年同四半期は営業利益71百万円)、経常損失11百万円(前年同四半期は経常利益67百万円)、四半期純損失16百万円(前年同四半期は四半期純損失3億50百万円)となりました。なお、東日本大震災の影響のない前々年同四半期との比較では、営業損失(前々年同四半期は営業損失3億44百万円)、経常損失(前々年同四半期は経常損失3億45百万円)ともに大幅に改善しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて45.3%増加し、104億19百万円となりました。これは、現金及び預金が30億31百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3.1%増加し、167億92百万円となりました。これは、敷金が5億44百万円減少したものの、土地が10億65百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ16.0%増加し、272億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ19.2%増加し、145億30百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億88百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億2百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ30.8%増加し、61億43百万円となりました。これは、長期借入金が16億91百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ22.4%増加し、206億73百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ0.6%減少し、65億38百万円となりました。これは、利益剰余金が52百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2013年2月期の業績予想につきましては、2012年3月14日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2012年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,181	4,087,933
売掛金	224,430	222,062
商品	2,070,676	2,079,451
貯蔵品	27,131	27,259
繰延税金資産	184,063	233,045
未収入金	2,959,502	3,151,197
その他	681,281	647,017
貸倒引当金	△30,087	△28,222
流動資産合計	7,173,180	10,419,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,864,642	4,941,154
土地	2,985,030	4,050,641
その他（純額）	1,024,056	1,023,352
有形固定資産合計	8,873,729	10,015,148
無形固定資産	37,275	34,998
投資その他の資産		
投資有価証券	134,947	134,662
繰延税金資産	1,117,599	1,132,403
敷金	3,676,279	3,131,716
建設協力金	2,196,960	2,088,250
その他	466,771	454,002
貸倒引当金	△208,485	△198,731
投資その他の資産合計	7,384,073	6,742,303
固定資産合計	16,295,077	16,792,450
資産合計	23,468,258	27,212,194

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2012年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,795,699	8,283,950
1年内返済予定の長期借入金	2,093,118	2,595,173
未払法人税等	170,415	88,728
引当金	36,220	8,845
設備関係支払手形	58,657	155,480
その他	3,039,865	3,397,916
流動負債合計	12,193,975	14,530,093
固定負債		
長期借入金	3,154,288	4,845,320
資産除去債務	498,282	483,473
その他	1,043,038	815,077
固定負債合計	4,695,609	6,143,871
負債合計	16,889,585	20,673,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	4,400,841	4,348,365
自己株式	△194,690	△187,105
株主資本合計	6,589,434	6,544,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,027	△24,312
評価・換算差額等合計	△24,027	△24,312
新株予約権	13,266	17,997
純資産合計	6,578,673	6,538,229
負債純資産合計	23,468,258	27,212,194

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2011年2月1日 至 2011年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2012年2月1日 至 2012年4月30日)
売上高	19,132,500	19,765,952
売上原価	14,761,098	15,369,601
売上総利益	4,371,402	4,396,350
その他の営業収入	338,065	337,383
営業総利益	4,709,467	4,733,734
販売費及び一般管理費	4,638,117	4,761,494
営業利益又は営業損失(△)	71,349	△27,759
営業外収益		
受取利息	10,086	8,357
貸倒引当金戻入額	—	9,977
その他	8,939	14,907
営業外収益合計	19,025	33,242
営業外費用		
支払利息	19,938	15,621
その他	3,128	986
営業外費用合計	23,066	16,607
経常利益又は経常損失(△)	67,308	△11,125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,896	—
資産除去債務戻入額	—	16,728
特別利益合計	7,896	16,728
特別損失		
固定資産除却損	6,603	8,780
減損損失	16,836	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	301,314	—
その他	13,555	—
特別損失合計	338,311	8,780
税引前四半期純損失(△)	△263,106	△3,176
法人税、住民税及び事業税	11,509	77,346
法人税等調整額	75,616	△63,785
法人税等合計	87,126	13,561
四半期純損失(△)	△350,232	△16,737

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。